米国産牛肉の輸入再開をめぐる動きが急です。5月19日、日米両政府が再開手続きに入ることを合意。政府は、1日から各地で消費者との意見交換会も始めています。6月下旬にも再開決定か――そんな報道もされるなか、新たな事実が判明しました。　君塚陽子記者

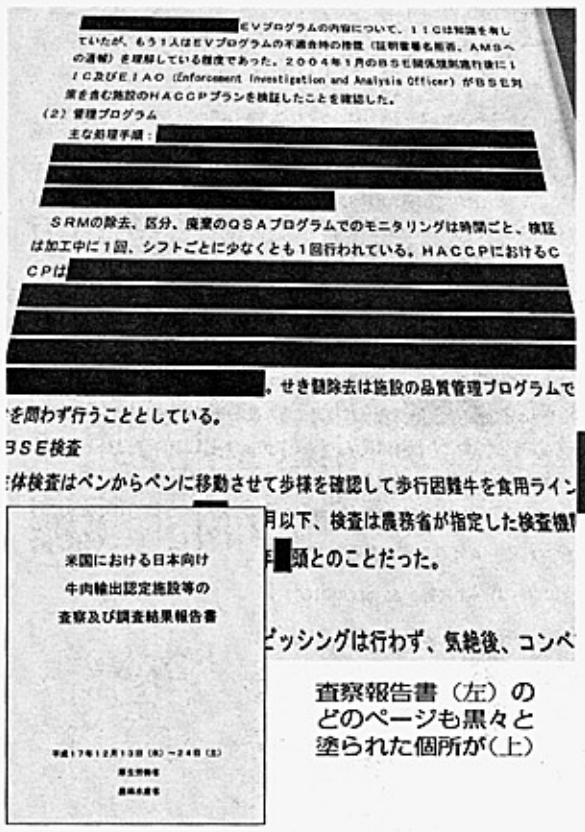
米国産牛肉

待った！輸入再開

黒塗り

政府報告書

何を隠した


[redacted]ＥＶプログラムの内容について、１１Ｃは知識を有していたが、もう１人はＥＶプログラムの不適合時の除去（証明書類も廃棄、ＡＭＳへの通報）を理解している程度であった。２００４年１月のＢＳＥ関係規制強化後に１１Ｃ及びＥＩＡＯ（Enforcement Investigation and Analysis Officer）がＢＳＥ判定を含む施設のＨＡＣＣＰプランを検証したことを確認した。
（２）管理プログラム
主な処理手順：[redacted]
ＳＲＭの除去、区分、廃棄のＱＳＡプログラムでのモニタリングは時間ごと、検証は加工中に１回、シフトごとに少なくとも１回行われている。ＨＡＣＣＰにおけるＣＣＰは[redacted]。せき髄除去は施設の品質管理プログラムで[redacted]を問わず行うこととしている。
ＢＳＥ検査
[redacted]体検査はペンからペンに移動させて歩様を確認して歩行困難牛を食用ライン[redacted]月以下、検査は農務省が指定した検査機[redacted]頭とのことだった。
[redacted]ッシングは行わず、気絶後、コンベ
米国における日本向け牛肉輸出認定施設等の査察及び調査結果報告書
平成17年12月13日（火）～24日（土）
厚生労働省
農林水産省

査察報告書（左）のどのページも黒々と塗られた個所が（上）

一冊の報告書があります。『米国における日本向け牛肉輸出認定施設等の査察及び調査結果報告書』

作成したのは農林水産省と厚生労働省です。昨年12月、米国の食肉処理施設（パッカー）11施設などを調べた結果をまとめたものです。

査察の目的は、対日輸出施設で、日本向けの二つの条件「20カ月齢以下」「特定危険部位の除去」が実施できるかどうかを見ることでした。

『報告書』は、国会の要請に応えて、提出されたもの。

開いてみると、いたるところが黒々と塗られています。何も塗られていないのは105ページのうち、最初の数ページと写真ぐらいです。

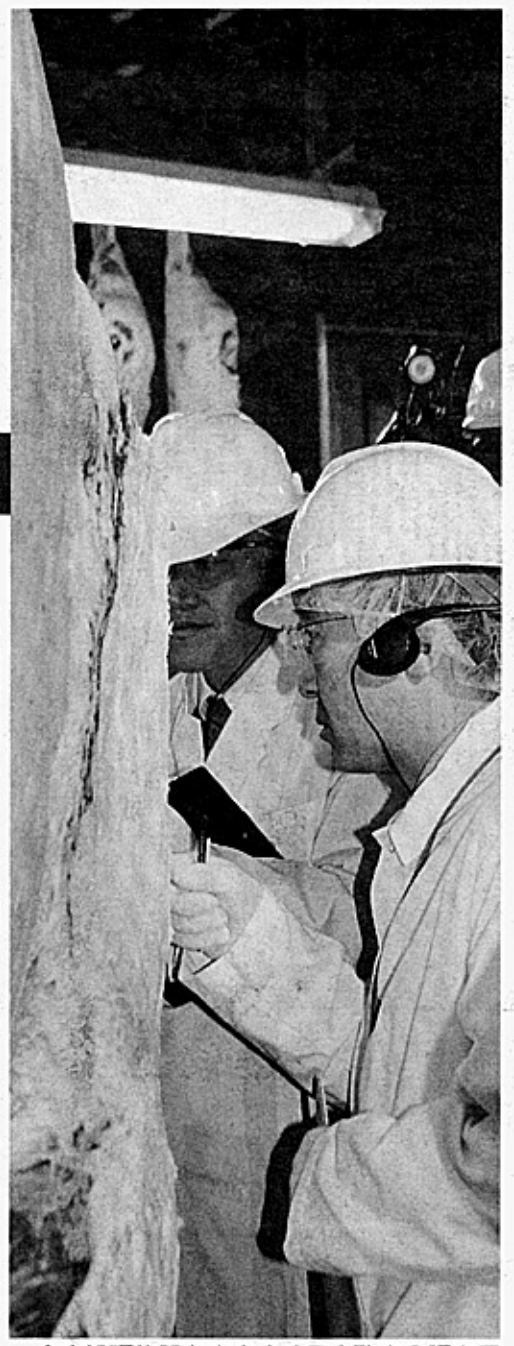
たとえば査察先の一つ、カーギル・フォートモーガン工場（コロラド州）。食肉格付官や輸出プログラムを監督する検査官の人数、そのうち獣医官の人数を記述した部分が塗りつぶされています。歩行困難牛の発生頭数（週あたり）も同様です。さらに、日本向け条件を担保するプログラムは、「社外秘のため、入手できず、現場で確認したところ概要は以下のとおりであった」と書かれ、その概要も、塗りつぶされています。また、ＢＳＥ規制にかかわる違反記録も、黒々と消されています。

これでは、何も分かりません。

なぜ、こんなことが？

厚生労働省は、「米政府に企業情報と言われたものを消した」と言います。また、「特に要請がないので、食品安全委員会やプリオン専門調査会には（報告書は）渡していない」とも。

つまり、米国の要望でした。


食肉処理施設を査察する日本政府の調査団＝05年12月15日、米コロラド州グリーリー

謎を解くカギ

いったい何が書かれているのか。謎を解くカギがありました。

日本共産党の紙智子参院議員は、2月の訪米調査で、全米の食肉処理施設でのＢＳＥ規制違反記録の公文書を手に入れました（※）。

「報告書」と照らし合わせてみました。すると査察先の施設でも、違反が多発している生々しい実態が明らかに。

前出の工場では、ＢＳＥ病原体が蓄積する危険部位の一つ、扁桃（へんとう）が残ったままの舌を検査官が発見。少なくとも12本あったと記録しています（05年1月）。グレーターオマハ社では、同様の危険部位の脳や脊髄（せきずい）について、「頭部にあけた穴から脳が染み出していた」「背骨に脊髄片が付着」などの事実が記載されています。同じ違反が繰り返され、「再発の予防措置が無効だった」という検査官の記述もあります。

都合の悪いことは伏せたまま、急がれる輸入再開。これでは不信や不安の声が上がるのも当然です。

（※）04年1月～05年3月までに米農務省食品安全検査局（ＦＳＩＳ）の検査官6千人が告発した文書。米国の消費者団体「パブリック・シチズン」が情報公開請求したもの。7月下旬に合同出版から出版予定。

不信感を増長

前プリオン専門調査会座長代理　金子　清俊さん

伏せ字だらけの報告書は、日米政府への国民の不信感をさらに増長させるものです。企業情報と言いますが、歩行困難牛や神経症状牛の頭数などは、企業秘密でないはず。米国の事情が優先されている印象を受けました。

仮に輸入再開を決めるのならば、政府は、米国の施設を本当に「査察する」ことや、何かあったときの対応など米国頼みではない姿勢を確立すべきだと思います。

なぜ高飛車？

全国消費者団体連絡会事務局長　神田　敏子さん

買わなきゃ制裁、だなんて、なぜ、商品（牛肉）を売るほうがこんなに高飛車なんでしょうか？安全性に対する認識や尺度が私たちとあまりに違います。報告書は、検査官や獣医官の人数など、およそ企業秘密とは思えない個所も隠されている。不誠実です。政府同士や消費者と行政の関係にしても、まず大切なのが信頼です。そのことを、日米両政府は認識してほしいですね。

屈辱の墨塗り

農民運動全国連合会会長・酪農家　佐々木健三さん

査察は、公務員が税金を使って、国民の食品安全のために行うもの。どんなプログラムで管理されているのか、もっとも国民が知りたいところが明らかにされていません。米政府の意向で日本政府がスミを塗るなんて非常に屈辱的です。

私たちが全頭検査にこだわるのは、食の安全と同時にＢＳＥを根絶したいからです。自国の食料や健康を守る、食料主権の立場が今ほど必要なときはありません。